

平成21年度 再評価対象事業一覧表(詳細審議)

事業計画						再評価の視点											前回審議 年度	対応方針 (原案)										
事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	再評価の 理由	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト縮減 及び 代替案立案の 可能性の有無												
						工期		事業費 (億円)	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)				用地 進捗率 (%)	H21年度 事業費 (億円)				H22年度 以り事業 (億円)	B / C	分析基礎の 要因の変化							
						着工	完了															上段：当初	下段：変更	当初	現行			
水産部																												
漁港漁場課																												
漁港 - 3	地域水産物供給基 盤整備事業 (特定)		万葉地区 (塩水漁港 波砂間漁港 貝津漁港 嵯峨島漁港 貝津漁場)	市 五島市	(塩水漁港) 沖防波堤 85m 50m 西防波堤 20m 導流堤 95m -1m泊地 300㎡ -2m泊地 500㎡ -3.5m航路 5,000㎡ 船揚場 30m 用地水面(-4m) 4,000㎡ 用地(舗装) 0㎡ 2,049㎡ (波砂間漁港) 内防波堤 18m 廃止 -3m航路 1,600㎡ 道路 110m 廃止 用地水面(-4m) 6,000㎡ 3,300㎡ 用地護岸 80m 廃止 用地 1,500㎡ 廃止 (貝津漁港) 西防波堤 60m 西防波堤(改良) 220m 内防波堤 25m -1m航路 5,100㎡ 廃止 浮棧橋 1基 船揚場 30m 廃止 (嵯峨島漁港) 外防波堤(改良) 165m -3m泊地 1,700㎡ 廃止 -2m泊地 1,900㎡ 突堤 60m -2m物揚場 50m 浮棧橋 1基 道路 570㎡ 用地 6,000㎡ 用地護岸 80m (貝津漁場) 増殖施設 0.8ha	H14	H22	40.7						(当初 計画 88.5)	35.90	96.1	100	0.90	0.60	農村振興支援 総合対策事業 (情報基盤整 備) (H16～H19) 新漁村コミュニ ティ基盤整備事 業 (情報基盤整備) (H17～H18) 漁村再生交付 金事業(増殖場) (H19)	計画当初と比べ、陸揚量 及び利用漁船ともに減少 傾向にある。	H20年度末時点 で、事業の進捗 率は96.1%と完 成間近となっ ており、地元か らも残事業の早 期完成を求めら れている。	1.46	1.22	漁業従事者数、漁 船数の減少及び 防波堤、道路、畜 養、用地、航路・泊 地、船揚場施設の 縮小による効果項 目の減少	なし	-	見直し継続
農林部																												
農村整備課																												
農整 - 2	畑地帯総合整備事 業(担い手育成型)		大苑地区	県 南島原 市	受益面積 A=39ha 区画整理 A=34ha 畑地かんがい A=28ha	H11	H19	18.5	再評価後 5年経過	12.9	87	93	0.6	1.3	町の農村環境 計画において、 本地区周辺を 農業農村整備 エリアの生産基 盤整備ゾーンと して位置づけ ており、今後も 区画整理や農道 整備を推進し、 優良農地として 保全・活用を 図っていくこと としている。	市有家町の農業は、馬鈴 薯や葉たばこを中心とし た重要な基幹産業であ り、特に葉たばこは県内 でも有数の葉たばこ地帯 である。担い手農家への農 地集積率も事業実施前の 8.5%から14.7%へと増加 している。事業工期は埋 蔵文化財発掘調査により 4年延長。	受益農家・住民 及び南島原市 においても早期 の事業完了を 切望している。	1.09	1.05	文化財 試掘調査 の結果により文化 財範囲が広がった ことによる文化財 保護のため地区 の急傾斜部を除 外したことによる 区画整理面積及 び畑地かんがい 面積の減。	コスト縮減 の設計基準の改 定に伴い、畑か んを浅埋設に 変更。 排水路につい ては石積水路 としている。 代替案の可 能性はない。	H16	継続					

平成21年度 再評価対象事業一覧表(詳細審議)

事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)			
					着工	完了		事業費(億円)	前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)	H21年度事業費(億円)				H22年度以降事業費(億円)	B/C				分析基礎の要因の変化		
																						当初	現行
					上段:当初	下段:変更																	
土木部																							
都市計画課																							
都市-1	土地区画整理事業	東長崎平間・東地区土地区画整理事業	市	長崎市	施行面積:58.8ha 建物移転:348戸 宅地整地:215,000m2 道路:18,430m	H12	H23	151.0	事業採択後10年経過	33.0	22	-	6.9	111.2	・長崎市第三次総合計画 後期基本計画 ・都市計画マスタープラン ・東長崎矢上地区の事業完了に伴う換地処分(H20.2)	市財政の早期健全化のため十分な予算措置の確保が厳しい。	事業の早期完了	5.10	3.94	・マニュアルの変更 ・交通量(道路交通センサ値)の変化	・工事発生土の地区内流用、宅地擁壁の2次製品利用 ・代替案無し	-	継続
					H12	H23	151.0																
河川課																							
河川-1	広域河川改修事業	郡川	県	大村市	改修延長 L=8,970m 河道拡幅、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H9	H28	59.3	再評価後5年経過	8.2	13.8	38.0	0.7	50.4	大村市総合計画の主要施策「安全で安心して暮らせるまちづくり」で、水害防止対策の推進があげられている。最下流部で大村市総合運動公園の整備が進められている。	宅地化が進み、世帯数や事業者数は増加傾向にある。下流部においては、新幹線のルート案が示され、今後整備が進む予定。下流部の九州電力大村火力発電所が撤退した。	早期完成を要望。	2.45	1.41	・算出手法の変更(H17算出マニュアル改訂) ・資産評価額の時点修正 ・想定氾濫区域内の資産数量の減(大村火力発電所の撤退)	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H16	継続
					H9	H35	59.3																